

## 平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	中国遺棄化学兵器問題への取組み		担当部局	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等				
根拠法令(具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、化学兵器禁止条約に基づき、中国における遺棄化学兵器を廃棄する義務を負っているが、その前提として、未だに中国各地で発見される旧日本軍の化学兵器の存在を確認するため、現地調査によって状況を確認するとともに、当該遺棄化学兵器が中国各地でもたらす住民の安全及び周辺環境に影響を及ぼさないようにし、ひいては当該調査の着実な実施により日中関係の増進に寄与する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	中国政府から、遺棄化学兵器の疑いがあるとの情報がもたらされた場合、現地調査団を派遣し、中国政府の協力を得て、化学兵器の外観鑑定、X線鑑定、地中探査等を実施し、旧日本軍の遺棄化学兵器が存在するか否かを確認し、発見された遺棄化学兵器は密封、梱包して一時保管庫に保管する。遺棄化学兵器であることが確認された場合、化学兵器禁止条約に基づき、廃棄処理事業の実施主体である内閣府遺棄化学兵器処理担当室により、中国国内において廃棄処理される。 平成24年度においては、11箇所において現地調査を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	当初予算	295	257	233	222	234		
	補正予算	671	-	586	-			
	繰越し等	-	671	25	465			
	計	966	928	843	687	234		
	執行額	290	903	367				
執行率(%)	30.0%	97.3%	43.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)	
	中国政府からの調査要請や発見通報のあった要調査件数を可能な限り減少させる。(成果実績は(調査箇所数/要調査箇所数)で示す。)		成果実績		4/15	5/21	11/31	8/25
			達成度	%	27	24	35	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	年間現地調査箇所数6か所		活動実績(当初見込み)	箇所	4 4	6 5	11 6	(10)
単位当たりコスト	(47百万円/箇所)		算出根拠	通常規模の調査について、平成22年度から平成24年度の間の執行額(886百万円(注))を調査実施箇所数(19)で割ったもの。 (注)執行総額(1,557百万円)から、平成23年度に実施した大規模調査分(2件、671百万円)を減じたもの。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	日本側専門家謝金	34	40					
	調査出張経費	36	14					
	機材輸送・保管等	8	13					
	通訳	3	4					
	調査用資材・消耗品費	2	1					
	その他	2.4	7.5					
	一般管理費	9	8					
	消費税	5	4					
	中国側経費	120	141					
	職員旅費	0.6	1.5					
	計	222	234					

### 事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	化学兵器禁止条約の履行に関連して、日本政府が中国政府の協力を得ながら実施すべき事業であり、実施しなければ安全及び環境に悪影響を及ぼすおそれもあることから、優先的に実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は一般競争入札で選定し、再委託先の把握等を通じ、合理的な支出を確保している。また、調査団員数の削減など、効率化のための努力を継続している。 不用額477百万円のうち、465百万円は平成25年度に繰越している。(繰越事由:相手国的事情等)
	受益者との負担関係は妥当であるか。	一	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。	○	本件調査業務は、中国遺棄化学兵器の実態を把握する上で必要不可欠であり、要調査案件が増大する中、緊急性や廃棄処理のスケジュールを勘案し、優先度の高い案件に重点を置いて実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	中国政府から、遺棄化学兵器の疑いがあるとの情報がもたらされた場合、まず外務省において現地調査団を派遣し、化学兵器の外観鑑定、X線鑑定、地中探査等を実施し、旧日本軍の遺棄化学兵器が存在するか否かの確認を行っている(発見された遺棄化学兵器は密封、梱包して一時保管庫に保管する)。 外務省による現地調査の結果、旧日本軍の遺棄化学兵器が存在していることが確認された場合に、内閣府において、発掘・回収・廃棄処理を行っている。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	0010	遺棄化学兵器廃棄処理事業	内閣府・遺棄化学兵器処理担当室
点検 結果	中国政府からは、中国各地において旧日本軍の化学兵器が発見されて続けていることから、速やかな現地調査を要請されており、我が国として緊急性や必要性を検討の上順次実施している。平成25年4月現在で要調査案件が35件であり、調査が必要な案件は寧ろ増加傾向にある。2010年に遺棄化学兵器の廃棄処理が南京で開始されて以降、今後とも中国各地における廃棄処理を加速していく必要があることから、可能な限り速やかに廃棄処理するために、効率化に努めつつも、調査を継続・強化していく必要がある。		

### 外部有識者の所見

22年度及び24年度は執行率は特に低い状態となっているが、中国側での調整のために、予算の一部が次年度に繰り越されたためとされる。25年度の執行率がどうなるかを注視する必要がある。また、遺棄化学兵器の疑いのある砲弾等の発見の頻度等に左右される側面はあるが、要調査案件が減少していくことが望ましい。

### 行政事業レビュー推進チームの所見

現状 通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。
----------	------------------------

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状 通り	一
----------	---

### 備考

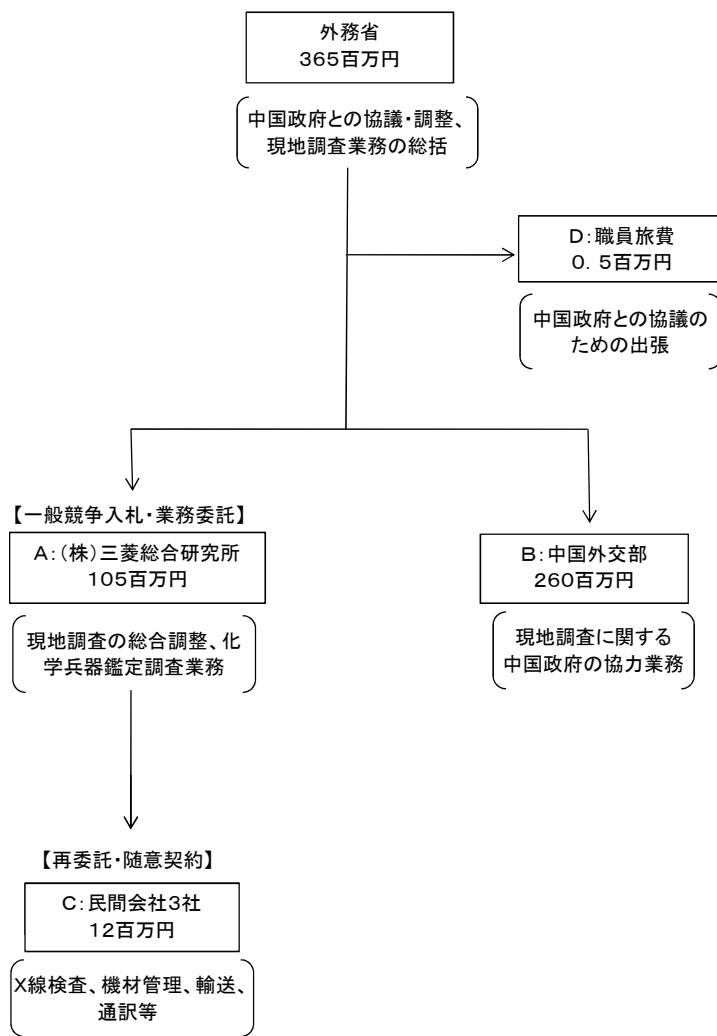
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	328,381	平成23年	311,357	平成24年	220

## (別紙)

個別事業名	中国違棄化学兵器・環境調査関連経費		担当部局	アジア大洋州局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課	課長 植野 篤志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標I:地域別外交 具体的施策I-1-4:未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担	<input type="checkbox"/> 交付	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	292	254	231	220	234	
	補正予算	671	—	586	—		
	繰越し等	—	671	25	465		
	計	963	925	842	685	234	
	執行額	289	900	365			
	執行率(%)	30.0%	97.3%	43.3%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	日本側専門家謝金	34	40				
	調査出張経費	36	14				
	機材輸送・保管等	8	13				
	通訳	3	4				
	調査用資材・消耗品費	2	1				
	その他	2.4	7.5				
	一般管理費	9	8				
	消費税	5	4				
	中国側経費	120	141				
	職員旅費	0.6	1.5				
	計	220	234				

個別事業名： 中国遺棄化学兵器・環境調査関連経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査団員人件費	58			
外部委託	X線検査、化学剤検知器管理、通訳等(下記C参照)	12			
旅費	調査団旅費	12			
保険	第三者損害賠償保険	3			
諸雑費	報告書印刷費、消耗品、通信、作業服等	2			
管理費	一般管理費	13			
消費税	消費税	5			
計		105	計		0
B.中国政府			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸費	調査支援業務	260			
計		260	計		0
C.民間業者3社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	専門家等人件費	2			
借料	X線機材借料	2			
借料	化学剤探知機借料	2			
謝金	通訳謝金	6			
計		12	計		0
D.旅費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員A	0.5			
計		0.5	計		0

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 中国遺棄化学兵器・環境調査関連経費

支出先上位10者リスト

A. (株)三菱総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	人件費、雑費、諸経費等	77	1	99.8%
2	民間企業3社	X線鑑定、機材管理、通訳等(下記C. 参照)	12		
3	(株)日中平和観光	国際航空券の手配、車輌借り上げ	12		
4	中国人民保険集団公司	第三者損害賠償責任保険	3		
5	MRIスタッフサービス(株)	人材派遣	1		
6					
7					
8					
9					
10					

B. 中国政府

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国外交部	中国政府による調査支援	260		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

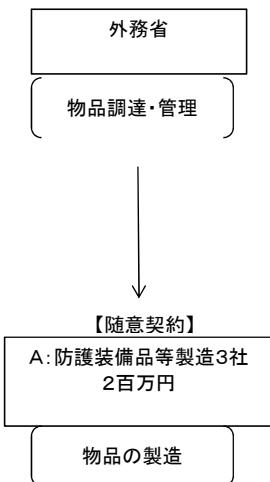
C. 民間企業3社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォジョイント	化学剤検知器借料、機材管理専門家、通訳	5	随意契約	
2	(株)非破壊検査	X線鑑定技師、機材	4	随意契約	
3	(株)夢工房	通訳	3	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	遺棄化学兵器処理用装備関係経費		担当部局	アジア大洋州局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課	課長 植野 篤志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標I : 地域別外交 具体的施策I-1-4 : 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担	<input type="checkbox"/> 交付	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	3	3	2	2	-	
	補正予算	-	-	-	-		
	繰越し等	-	-	-	-		
	計	3	3	2	2	-	
	執行額	0.7	3	2			
	執行率(%)	17.7%	79%	94%			
平成 25 ・ 26 年度 予 算 内 訳 ( 単 位 : 百 万 円 )	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	防護服	0.7	-				
	防護マスク用吸収缶	0.4	-				
	防護マスク	0.3	-				
	ジェラルミンケース	0.4	-				
	防護服検査整備	0.2	-				
	計	2	-				

個別事業名： 遺棄化学兵器処理用装備関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.防護装備品等製造3社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	化学防護衣7式、ベスト10組、化学防護衣修繕	1.3			
庁費	ベストパッド20組	0.4			
庁費	ジエラルミンケース2個	0.2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 遺棄化学兵器処理用装備関係経費

支出先上位10者リスト

A. 防護装備品等製造各社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋紡(株)	化学防護衣、ベスト、化学防護衣修繕	1.3	随意契約	
2	新成物産(株)	ベストパッド	0.4	随意契約	
3	(株)サステック	ジュラルミンケース	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					